

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264652	京都府	与謝野町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃	○	障害者雇用による職員で対応しているため、今後も継続予定	98.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%	
案内・受付			17.6%	90.3%	
電話交換			31.4%	92.9%	
公用車運転			72.5%	88.2%	
し尿収集	○	下水道整備の進捗により、年々事業規模が減少している状況にあり、民間委託をしてもお互いにメリットがない状況にある。今後も直営で実施する方針。	66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			82.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当面は直営を継続予定、施設の大規模改修が必要となった時には、民間委託を含め検討が必要と考えている	56.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	数名の専任職員がいるが、今後は新たな専任者を雇用する予定はなく、臨時・嘱託職員で対応	19.6%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			88.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		21.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		75.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を適用していない施設は無人施設であり、指定管理者制度を適用することは検討していない。	0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を適用していない施設は無人施設であり、指定管理者制度を適用することは検討していない。	0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	今後の公共施設のあり方自体が検討中の段階であり、それが進めば指定管理者制度導入も検討の一つとなる。	0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	今後の公共施設のあり方自体が検討中の段階であり、それが進めば指定管理者制度導入も検討の一つとなる。	0		21.9%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	今後の公共施設のあり方自体が検討中の段階であり、それが進めば指定管理者制度導入も検討の一つとなる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		4.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者について公算したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	3		17.5%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営していること、施設に合わせた管理・運営方法を求めているため、現在ではその検討は進んでいない。	1		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になると考えられるため検討していない。	4		16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状は直営及び管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現状は管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託予定無し	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				11.8%	0.0%
		BPRの手法を用いた業務分析				23.5%	2.6%
		取組状況					
		→					
		業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		○	→	類型	実施予定時期				
				自治体クラウド	平成31年度				
				単独クラウド					
検討中			→	検討状況					
未実施			→	実施しない理由					

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
31.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
		策定予定	
		→	
		策定予定時期	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
		作成予定	
		○	
		→	
		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%	7.8%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。